

平成28年度

連結貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:百万円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,466	固定負債	11,785
有形固定資産	30,843	地方債等	10,046
事業用資産	15,231	長期未払金	33
土地	4,398	退職手当引当金	1,369
立木竹	3	損失補償等引当金	-
建物	21,880	その他	337
建物減価償却累計額	△11,950	流動負債	1,290
工作物	3,433	1年内償還予定地方債等	967
工作物減価償却累計額	△2,593	未払金	143
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136
航空機	-	預り金	11
航空機減価償却累計額	-	その他	33
その他	2		
その他減価償却累計額	△1	負債合計	13,075
建設仮勘定	62	【純資産の部】	
インフラ資産	14,178	固定資産等形成分	36,783
土地	1,291	余剰分(不足分)	△10,175
建物	733	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△182		
工作物	32,222		
工作物減価償却累計額	△19,964		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78		
物品	3,461		
物品減価償却累計額	△2,027		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	0		
その他	1		
投資その他の資産	3,621		
投資及び出資金	73		
有価証券	1		
出資金	72		
その他	-		
長期延滞債権	53		
長期貸付金	2		
基金	3,360		
減債基金	-		
その他	3,360		
その他	142		
徴収不能引当金	△9		
流動資産	5,218		
現金預金	1,944		
未収金	320		
短期貸付金	-		
基金	2,886		
財政調整基金	2,020		
減債基金	866		
棚卸資産	41		
その他	29		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	-		
資産合計	39,683	純資産合計	26,608
		負債及び純資産合計	39,683

平成28年度

連結行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	金額
経常費用	12,497
業務費用	6,975
人件費	2,646
職員給与費	2,042
賞与等引当金繰入額	127
退職手当引当金繰入額	279
その他	199
物件費等	4,021
物件費	2,266
維持補修費	183
減価償却費	1,518
その他	54
その他の業務費用	309
支払利息	116
徴収不能引当金繰入額	1
その他	192
移転費用	5,522
補助金等	3,398
社会保障給付	1,706
その他	417
経常収益	2,790
使用料及び手数料	2,047
その他	743
純経常行政コスト	△9,707
臨時損失	286
災害復旧事業費	13
資産除売却損	273
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	△9,991

平成28年度

連結純資産変動計算書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,176	37,357	△11,182	-
純行政コスト(△)	△9,991		△9,991	-
財源	9,735		9,735	-
税収等	7,749		7,749	-
国県等補助金	1,987		1,987	-
本年度差額	△256		△256	-
固定資産等の変動(内部変動)		△826	826	
有形固定資産等の増加		1,140	△1,140	
有形固定資産等の減少		△1,988	1,988	
貸付金・基金等の増加		563	△563	
貸付金・基金等の減少		△540	540	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	237	237		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	452	15	437	
本年度純資産変動額	432	△574	1,007	-
本年度末純資産残高	26,608	36,783	△10,175	-

平成28年度

連結資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,811
業務費用支出	5,287
人件費支出	2,583
物件費等支出	2,481
支払利息支出	116
その他の支出	107
移転費用支出	5,523
補助金等支出	3,400
社会保障給付支出	1,706
その他の支出	417
業務収入	11,826
税金等収入	7,393
国県等補助金収入	1,896
使用料及び手数料収入	2,112
その他の収入	426
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	1,004
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,731
公共施設等整備費支出	1,127
基金積立金支出	603
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	0
投資活動収入	867
国県等補助金収入	203
基金取崩収入	264
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	7
その他の収入	393
投資活動収支	△864
【財務活動収支】	
財務活動支出	941
地方債等償還支出	929
その他の支出	13
財務活動収入	957
地方債等発行収入	957
その他の収入	-
財務活動収支	16
本年度資金収支額	155
前年度末資金残高	1,778
本年度末資金残高	1,934
前年度末歳計外現金残高	47
本年度歳計外現金増減額	△36
本年度末歳計外現金残高	10
本年度末現金預金残高	1,944

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～48 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（飯綱町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によ

っています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たない場合は修繕費とすることとされており、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
訪問看護ステーション事業	地方公営事業会計	全部連結	—
スキー場事業	地方公営事業会計	全部連結	—
住宅地造成事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.50%
長野広域連合			
(一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.16%
(老人福祉施設等運営事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.20%
(長野地域ふるさと事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.06%
(ごみ処理施設事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.83%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.49%
長野県市町村自治振興組合			
(市町村共同電子申請・届出サービス)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.40%
(長野県市町村基幹系共同利用システム)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	22.40%
(長野県市町村高速ネットワーク運営管理事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.10%
長野県市町村総合事務組合			

(一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.95%
(非常勤公務災害補償特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.25%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.80%
北部衛生施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	45.08%
北信保健衛生施設組合			
(一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.80%
(斎場事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	14.20%
(じん芥処理事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.90%
有限会社飯綱町ふるさと振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全体連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。
- ③公共下水道事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計については、平成32年度より法適化以降に向けた準備期間のため、対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金のうち公共下水道事業費特別会計分120百万円、農業集落排水事業費特別会計分294百万円については内部相殺されず行政コスト計算書のその他（移転費用）及び資金収支計算書のその他の支出（移転費用支出）に含まれています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 154 百万円 (113 百万円)

土地 154 百万円 (113 百万円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (113 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,060,327	1,897,062	1,180,981	29,776,409	14,545,416	442,638	15,230,992
土地	4,384,512	44,134	30,583	4,398,063	-	-	4,398,063
立木竹	2,648	-	-	2,648	-	-	2,648
建物	21,138,814	946,884	205,855	21,879,843	11,950,433	387,314	9,929,410
工作物	3,277,535	179,248	24,112	3,432,671	2,593,492	55,201	839,179
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,667	-	-	1,667	1,491	123	175
建設仮勘定	255,152	726,796	920,430	61,517	-	-	61,517
インフラ資産	34,332,130	616,709	625,400	34,323,439	20,145,491	706,368	14,177,948
土地	1,290,312	348	-	1,290,660	0	0	1,290,660
建物	733,279	-	-	733,279	181,651	12,766	551,628
工作物	32,299,014	548,255	625,400	32,221,869	19,963,841	693,602	12,258,028
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,526	68,106	-	77,632	-	-	77,632
物品	3,378,053	111,034	28,028	3,461,059	2,026,504	112,513	1,434,555
合計	66,770,510	2,624,805	1,834,408	67,560,907	36,717,411	1,261,519	30,843,495